

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2023年 第Ⅲ・四半期(7～9月) VOL. 110

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 創業地および八尾市で事業を行うことのメリット・デメリットについて・	13
4. 創業地および八尾市で事業を行うことのメリット・デメリットについて含めた	
自由回答	16

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996 年 7 月に第 1 回目の景気動向調査を実施し、今回（2023 年 10 月実施）の調査で 110 回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員 5 人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業 620 社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）380 社の合計 1,000 社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収を FAX で行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が 22.6%、非製造業が 17.6%、全体では 20.7%である（表 1～2 参照）。

（注）2013 年 4～6 月期調査より調査方法の変更を行った。2014 年 1～3 月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来 1,300 社→1,000 社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	168	42	25.0%
機械器具	171	36	21.1%
その他の製造業	281	62	22.1%
製造業計	620	140	22.6%
建設業	120	21	17.5%
卸売業	61	17	27.9%
小売業	49	8	16.3%
サービス業	150	21	14.0%
非製造業計	380	67	17.6%
合計	1,000	207	20.7%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	327	62	19.0%	266	40	15.0%	593	102	17.2%
20～49人	191	48	25.1%	77	19	24.7%	268	67	25.0%
50～99人	64	21	32.8%	21	3	14.3%	85	24	28.2%
100～299人	31	7	22.6%	12	4	33.3%	43	11	25.6%
300人以上	7	2	28.6%	4	1	25.0%	11	3	27.3%
合計	620	140	22.6%	380	67	17.6%	1,000	207	20.7%

【調査結果の総括】

～設備投資やインバウンドの拡大などが好材料も、価格転嫁の影響に注目～

7～9月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で±0と、前回調査から変わらず、D I水準は前回から横ばいとなった（2023年6月=±0→2023年9月=±0）。業種別にみると、製造業のD Iは▲9となり、前回調査から1ポイント悪化した（3月=▲8→6月=▲9）。非製造業のD Iは21となり、前回調査から5ポイント良化した（6月=16→9月=21）。

アフターコロナによる人出の増加や季節需要の活発化、設備投資の拡大は経済活動のプラス要因となった。しかし、長引く原材料・仕入れ価格、エネルギー価格の高止まりに加え、レジャー需要の高まるお盆休みに上陸した台風による旅行・観光業への影響はマイナス要因となった。

今後の景気動向については、設備投資の拡大の継続やインバウンドの拡大などがプラス要因となろう。多くの企業で実施されている価格転嫁により、企業の財務改善が期待される一方、消費者にとっては節約志向を高める要因になると考えられるほか、リベンジ消費の一巡、人手不足の長期化、中国ほか海外経済の減速がマイナス要因となり、しばらくは現状維持が見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期		今回 2023年7～9月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 1		5		0		0	→
製造業		▲ 4		0		▲ 8		▲ 9	→
金属製品		▲ 10		4		▲ 13		▲ 3	↗
機械器具		▲ 13		15		▲ 19		▲ 19	→
その他の製造業		6		▲ 10		0		▲ 10	↘
非製造業		5		18		16		21	→
建設業		5		▲ 8		0		22	↗
卸売業		▲ 17		43		14		0	↘
小売業		33		33		67		29	→
サービス業		8		27		18		33	→

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ ☀、0～9は薄日 ☁、▲10～▲1は曇り ☁、▲20～▲11は小雨 🌧、▲21以下は雨 🌧とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、↗ が好転、→ が横ばい、↘ が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2023年9月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より2ポイント改善したが、近畿では2ポイント悪化となり、景気の業況判断DIは前回同様±0と横ばいとなった。八尾市においては、製造業では変動幅は小さいもの前回から悪化となり、非製造業では全国、近畿よりも改善の幅が大きくなった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

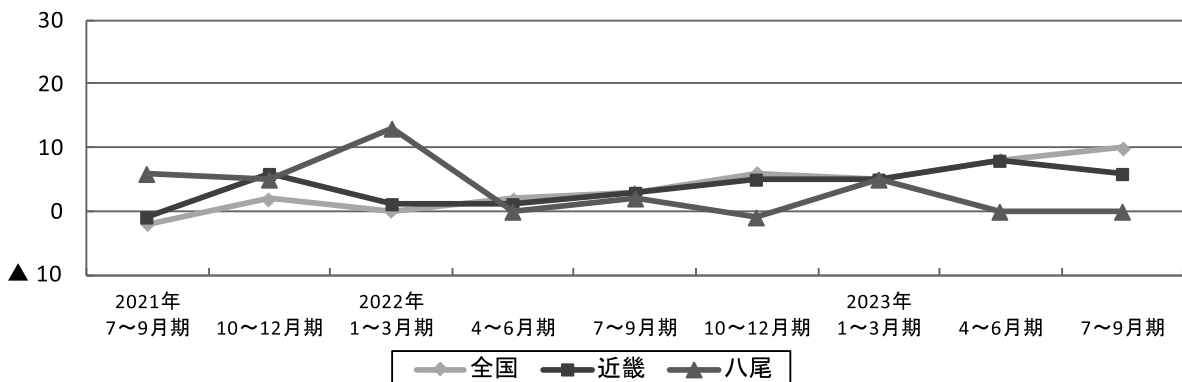


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

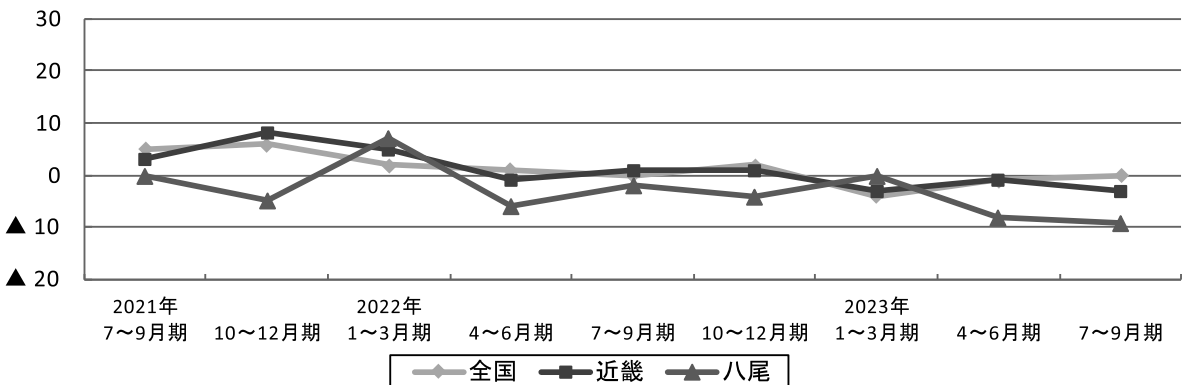
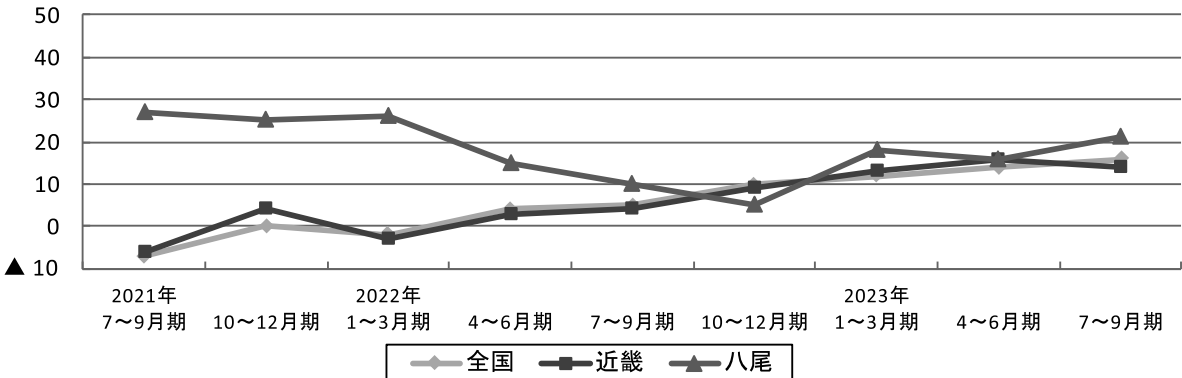


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業は「生産額」においては前期から良化したが、「設備投資額」においてはほぼ横ばい、「製品販売価格」において悪化となった。また、非製造業においては「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」のすべてにおいて悪化となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

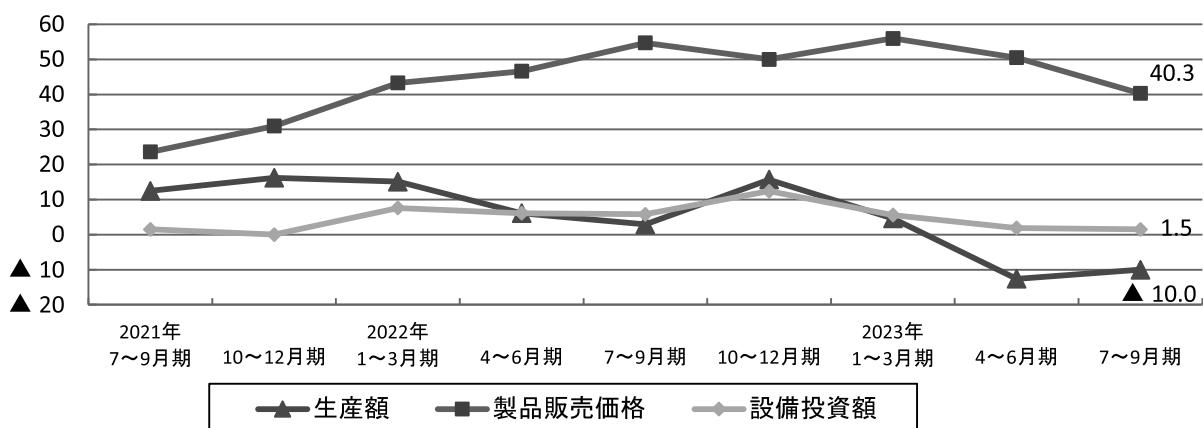
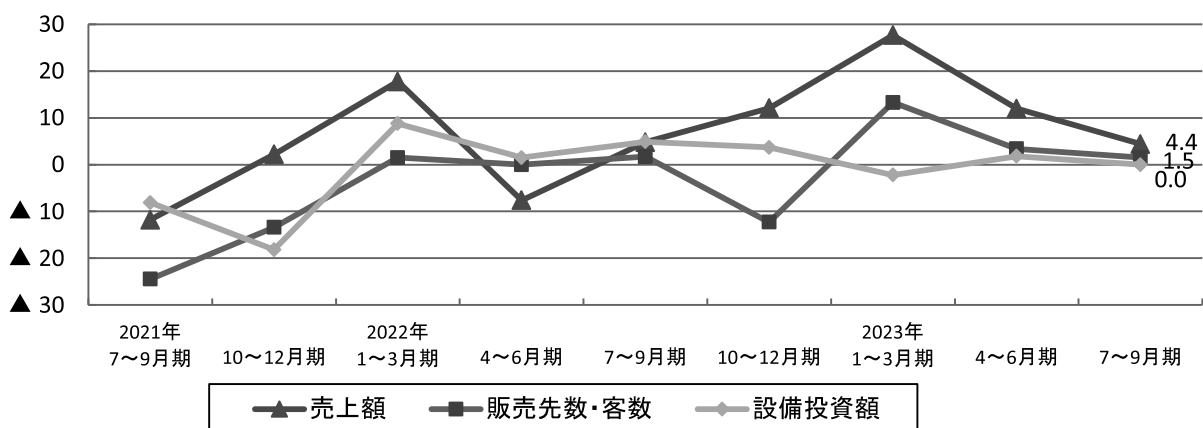


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2023年7～9月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲9.3（▲はマイナスを表す、以下同様）と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回▲17.6→前回▲14.2→今回▲9.3）。

表3. 生産額（前期比）

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	42	31.0	40.5	28.6	2.4	▲ 10.8
	機械器具	36	16.7	41.7	41.7	▲ 25.0	▲ 26.9
	その他の製造業	61	26.2	39.3	34.4	▲ 8.2	▲ 10.0
	製造業計	139	25.2	40.3	34.5	▲ 9.3	▲ 14.2

前年同期と比べた生産額D Iは▲10.0と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回4.6→前回▲12.6→今回▲10.0）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	42	35.7	21.4	42.9	▲ 7.2	▲ 18.9
	機械器具	36	19.4	38.9	41.7	▲ 22.3	▲ 8.0
	その他の製造業	61	37.7	19.7	42.6	▲ 4.9	▲ 10.2
	製造業計	139	32.4	25.2	42.4	▲ 10.0	▲ 12.6

【出荷額】

7～9月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲11.5と、マイナス（減少超）幅は拡大した（前々回▲22.2→前回▲8.9→今回▲11.5）。業種別内訳をみると、金属製品はマイナスからプラスへ転じ、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	42	31.0	42.9	26.2	4.8	▲ 8.1
	機械器具	36	16.7	36.1	47.2	▲ 30.5	▲ 19.3
	その他の製造業	61	27.9	32.8	39.3	▲ 11.4	▲ 4.0
	製造業計	139	25.9	36.7	37.4	▲ 11.5	▲ 8.9

【製品在庫】

7～9月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲6.1と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲11.1→前回▲14.4→今回▲6.1）。業種別内訳をみると、金属製品はマイナスからプラスに転じ、機械器具でマイナスから±0となり、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	39	10.3	82.1	7.7	2.6	▲ 5.7
機械器具	35	8.6	82.9	8.6	0.0	▲ 23.1
その他の製造業	58	6.9	70.7	22.4	▲ 15.5	▲ 16.0
製造業計	132	8.3	77.3	14.4	▲ 6.1	▲ 14.4

【原材料仕入価格】

7～9月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は59.4と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回70.3→前回62.5→今回59.4）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	41	56.1	43.9	0.0	56.1	33.3
機械器具	36	69.4	30.6	0.0	69.4	73.1
その他の製造業	61	57.4	41.0	1.6	55.8	78.0
製造業計	138	60.1	39.1	0.7	59.4	62.5

【製品販売価格】

7～9月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は24.4と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回41.7→前回33.6→今回24.4）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	42	26.2	73.8	0.0	26.2	16.2
機械器具	36	19.4	77.8	2.8	16.6	26.9
その他の製造業	61	32.8	62.3	4.9	27.9	50.0
製造業計	139	27.3	69.8	2.9	24.4	33.6

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても40.3と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回56.0→前回50.5→今回40.3）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	42	50.0	45.2	4.8	45.2	56.8
機械器具	36	36.1	58.3	5.6	30.5	44.0
その他の製造業	61	47.5	47.5	4.9	42.6	49.0
製造業計	139	45.3	49.6	5.0	40.3	50.5

【 採 算 状 況 】

7～9月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲21.6と、マイナス幅は縮小した（前々回▲25.0→前回▲25.0→今回▲21.6）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	42	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	▲ 16.7
機械器具	36	2.8	55.6	41.7	▲ 38.9	▲ 30.8
その他の製造業	61	14.8	54.1	31.1	▲ 16.3	▲ 28.0
製造業計	139	11.5	55.4	33.1	▲ 21.6	▲ 25.0

【 資 金 繰 り 】

7～9月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲16.0と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲13.1→前回▲12.5→今回▲16.0）。業種別内訳をみると、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、金属製品、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	42	11.9	61.9	26.2	▲ 14.3	▲ 13.5
機械器具	35	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	▲ 16.0
その他の製造業	61	8.2	73.8	18.0	▲ 9.8	▲ 10.0
製造業計	138	7.2	69.6	23.2	▲ 16.0	▲ 12.5

【受注状況】

7～9月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲27.4と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲24.1→前回▲27.7→今回▲27.4）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	42	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	▲ 22.2
機械器具	36	11.1	36.1	52.8	▲ 41.7	▲ 34.7
その他の製造業	61	9.8	54.1	36.1	▲ 26.3	▲ 28.0
製造業計	139	12.2	48.2	39.6	▲ 27.4	▲ 27.7

【設備投資額】

7～9月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は1.5と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回 5.6→前回 1.9→今回 1.5）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が拡大し、機械器具でマイナスから±0となり、金属製品でプラスからマイナスに転じた。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	42	23.8	47.6	28.6	▲ 4.8	8.1
機械器具	36	22.2	55.6	22.2	0.0	▲ 16.0
その他の製造業	60	23.3	60.0	16.7	6.6	6.3
製造業計	138	23.2	55.1	21.7	1.5	1.9

【向こう3カ月の景況】

7～9月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲12.5と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲26.2→前回▲23.9→今回▲12.5）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	40	17.5	60.0	22.5	▲ 5.0	▲ 24.3
機械器具	36	11.1	52.8	36.1	▲ 25.0	▲ 23.1
その他の製造業	60	18.3	53.3	28.3	▲ 10.0	▲ 24.0
製造業計	136	16.2	55.1	28.7	▲ 12.5	▲ 23.9

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はマイナスからプラスに転じた。

前回DIと比較すると、労務費以外は全てプラス、唯一マイナスとなった労務費はマイナス5.9ポイントとなった。特に受注状況が23.6ポイント、および資金繰りが22.1ポイントとプラス幅が大きかった。

工事引合件数の増加に伴い、受注状況が改善されたと考えられる。資材仕入価格は高止まりが続いているものの、受注単価の改善が採算状況や資金繰りにも好材料となったとみられる。

全体を通し、建設業の景気動向としては前回から良化傾向に向かっている結果となり、向こう3ヵ月の景況についても±0からプラスに転じ改善していることから、小幅ながらも今後に対する期待が伺える。

前年同期比DIをみると、売上額はマイナス幅が拡大し、受注状況は±0からマイナスとなり、設備投資額はマイナスからプラスに転じた。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	42.1	36.8	21.1	21.0	▲ 26.1
	資材仕入価格	21	61.9	38.1	0.0	61.9	60.9
	労務費	21	33.3	66.7	0.0	33.3	39.2
	工事引合件数	21	33.3	42.9	23.8	9.5	0.0
	受注単価	21	28.6	61.9	9.5	19.1	13.1
	採算状況	21	4.8	81	14.3	▲ 9.5	▲ 18.2
	資金繰り	21	9.5	85.7	4.8	4.7	▲ 17.4
	受注状況	21	23.8	71.4	4.8	19.0	▲ 4.6
	向こう3ヵ月の景況	21	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0
前年同期比	売上額	21	28.6	38.1	33.3	▲ 4.7	▲ 4.4
	受注状況	21	19	57.1	23.8	▲ 4.8	0.0
	設備投資額	20	15	75.0	10	5.0	▲ 9.1

卸 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



7～9月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回からプラス幅が縮小した。

販売先数・客数、客単価、商品在庫、は改善したものの、その他の5指標（商品仕入価格、商品販売価格、採算状況、資金繰り、粗利益率）については悪化となった。

商品仕入価格のマイナス幅がマイナス 17.1 ポイントと大きく引き下がったことに加えて、商品販売価格もマイナス 4.7 ポイントであり、これらが採算状況や資金繰り、粗利益率に影響していると考えられる。

向こう3ヵ月の景況についてはプラスからマイナスに転じていることから、今後も厳しい状況が続くとみられる。

前年同期とのD Iの比較でみると、売上額はプラス幅が縮小し、販売先数・客数はプラスから±0となり、設備投資額はプラスからマイナスに転じた。

表16.卸売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	17	41.2	35.3	23.5	17.7	22.2
	販 売 先 数・客 数	17	11.8	82.4	5.9	5.9	0.0
	客 単 価	17	41.2	47.1	11.8	29.4	20.0
	商 品 仕 入 価 格	17	64.7	23.5	11.8	52.9	70.0
	商 品 在 庫	17	5.9	88.2	5.9	0.0	▲ 30.0
	商 品 販 売 価 格	17	47.1	41.2	11.8	35.3	40.0
	採 算 状 況	17	17.6	64.7	17.6	0.0	10.0
	資 金 繰 り	17	5.9	82.4	11.8	▲ 5.9	0.0
	粗 利 益 率	17	17.6	52.9	29.4	▲ 11.8	▲ 10.0
	向こう3ヵ月の景況	17	5.9	64.7	29.4	▲ 23.5	10.0
前年同期比	売 上 額	17	35.3	35.3	29.4	5.9	40.0
	販 売 先 数・客 数	17	11.8	76.5	11.8	0.0	20.0
	設 備 投 資 額	17	11.8	58.8	29.4	▲ 17.6	10.0

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額はプラスからマイナスに転じた。

商品販売価格、採算状況、粗利益率は改善されたが、資金繰りは±0から変わらず、その他4指標（販売先数・客数、客単価、商品仕入価格、商品在庫）については悪化した。

商品販売価格の改善が採算状況や粗利益率には好影響となったとみられるものの、資金繰りの改善までには至らず、資金繰りは±0となっている。

販売先数・客数のマイナス51.8ポイントの大幅な減少、続く商品仕入価格の高止まり、客単価および商品在庫の減少などの影響があり、悪化の傾向が伺える。

向こう3ヵ月の景況については、プラスからマイナス域に悪化しており、しばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

前年同期との比較では、売上額はプラス幅が縮小し、販売先数・客数は±0からマイナスとなり、設備投資額は±0からプラスとなった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	28.5
	販 売 先 数・客 数	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	14.3
	客 単 価	8	25.0	62.5	12.5	12.5	14.3
	商 品 仕 入 価 格	8	87.5	12.5	0.0	87.5	100.0
	商 品 在 庫	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	0.0
	商 品 販 売 価 格	8	75.0	25.0	0.0	75.0	57.1
	採 算 状 況	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲ 14.3
	資 金 繰 り	8	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
	粗 利 益 率	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 28.5
	向こう3ヵ月の景況	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	14.3
前年 同期比	売 上 額	8	50.0	12.5	37.5	12.5	28.5
	販 売 先 数・客 数	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	0.0
	設 備 投 資 額	8	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は±0からマイナスとなった。

客単価が6.3ポイント減少したものの、その他の4指標（客数、採算状況、資金繰り、粗利益率）は全て良化となった。

客単価は減少したものの客数の増加があり、採算状況はマイナス域から±0、資金繰りもマイナス域からプラス域に良化、粗利益率もマイナス域幅は減少と各指標に改善が見られた。

向こう3ヵ月の景況においても、マイナス域から±0となっており、小幅ながらも今後に対する期待が伺える。

前年同期との対比では、売上額、設備投資額はプラス幅が縮小し、客数は±0からプラスとなった。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	21	28.6	38.1	33.3	▲ 4.7	0.0
	客数	21	23.8	61.9	14.3	9.5	0.0
	客単価	21	19.0	71.4	9.5	9.5	15.8
	採算状況	21	19.0	61.9	19.0	0.0	▲ 16.7
	資金繰り	21	19.0	71.4	9.5	9.5	▲ 5.3
	粗利益率	21	19.0	52.4	28.6	▲ 9.6	▲ 26.3
	向こう3ヵ月の景況	21	23.8	52.4	23.8	0.0	▲ 27.7
前年同期比	売上額	21	33.3	42.9	23.8	9.5	11.1
	客数	20	30.0	60.0	10.0	20.0	0.0
	設備投資額	20	25.0	55.0	20.0	5.0	10.5

3. 創業地および八尾市で事業所を行うことのメリット・デメリットについて

(1) 創業地について

「創業地」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は206）では、「八尾市内」が61.2%と最も高くなった。続いて、「大阪市内」が22.3%、「東大阪市内」が8.7%となり、「その他大阪府内」が5.8%、「大阪府外」が1.9%であった。

業種別では、製造業においては「八尾市内」と回答した企業が54.7%、次いで「大阪市内」が26.6%、「東大阪市内」が12.2%となった。非製造業においては「八尾市内」が74.6%、次いで「大阪市内」が13.4%、「その他大阪府内」が9.0%となり、業種による差が見られた。

(1) 創業地（業種別）

(%)

業種	全産業 〈206〉	製造業 〈139〉	非製造業 〈67〉
八尾市内	61.2	54.7	74.6
東大阪市内	8.7	12.2	1.5
大阪市内	22.3	26.6	13.4
その他大阪府内	5.8	4.3	9.0
大阪府外	1.9	2.2	1.5

(注)〈 〉内は回答事業所数

(1) 創業地（従業員別）

(%)

	全規模 〈206〉	5～19人 〈102〉	20～49人 〈67〉	50～99人 〈24〉	100人以上 〈13〉
八尾市内	61.2	67.6	59.7	29.2	76.9
東大阪市内	8.7	4.9	7.5	33.3	0.0
大阪市内	22.3	18.6	25.4	33.3	15.4
その他大阪府内	5.8	6.9	6.0	4.2	0.0
大阪府外	1.9	2.0	1.5	0.0	7.7

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 八尾市で事業を行うことのメリットについて

八尾市で事業を行うことのメリットについて尋ねたところ、全体（回答事業所数は 199）では「交通アクセス」が 41.2%と最も高くなった。続いて、「土地代・賃料」が 33.2%となり、次いで「従業員の確保」が 26.6%となった。

製造業においては「交通アクセス」が 40.0%、次いで「従業員の確保」が 34.1%、僅差で「土地代・賃料」が 32.6%となった。

非製造業においては「交通アクセス」が 43.8%、「土地代・賃料」が 34.4%、「立地の確保」が 28.1%となり、業種による差が見られた。

(2) 八尾市で事業を行うことのメリット（業種別）

業種	(%)		
	全産業 〈199〉	製造業 〈135〉	非製造業 〈64〉
交通アクセス	41.2	40.0	43.8
土地代・賃料	33.2	32.6	34.4
従業員の確保	26.6	34.1	10.9
同業者間での融通	15.6	17.0	12.5
立地の確保	22.6	20.0	28.1
事業者間の情報交換	9.0	10.4	6.3
産業支援機関・制度	7.5	10.4	1.6
集客	4.0	2.2	7.8
異業種(農工商)での融通	2.5	0.7	6.3
産学官連携	1.5	1.5	1.6
その他	9.0	9.6	7.8

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 八尾市で事業を行うことのメリット（従業員別）

	(%)				
	全規模 〈199〉	5～19人 〈97〉	20～49人 〈65〉	50～99人 〈24〉	100人以上 〈13〉
交通アクセス	41.2	38.1	47.7	45.8	23.1
土地代・賃料	33.2	39.2	33.8	16.7	15.4
従業員の確保	26.6	20.6	30.8	33.3	38.5
同業者間での融通	15.6	13.4	16.9	20.8	15.4
立地の確保	22.6	22.7	16.9	37.5	23.1
事業者間の情報交換	9.0	9.3	4.6	20.8	7.7
産業支援機関・制度	7.5	7.2	3.1	20.8	7.7
集客	4.0	3.1	3.1	8.3	7.7
異業種(農工商)での融通	2.5	4.1	1.5	0.0	0.0
産学官連携	1.5	1.0	1.5	0.0	7.7
その他	9.0	11.3	6.2	8.3	7.7

(注)〈 〉内は回答事業所数

（３）八尾市で事業を行うことのデメリットについて

八尾市で事業を行うことのデメリットについて尋ねたところ、全体（回答事業所数は 172）では、「従業員の確保」が 40.7%と最も高くなった。次いで「交通アクセス」が 30.8%、「立地の確保」が 20.3%となった。

業種別に見ると、製造業においては「従業員の確保」が 34.5%、「交通アクセス」が 31.9%、「立地の確保」が 26.1%となった。

非製造業においては「従業員の確保」が 54.7%、「交通アクセス」が 28.3%、「集客」が 17.0%となり、業種別の傾向が見られた。

「交通アクセス」については、「（２）八尾市で事業を行うことのメリット」において 41.2%と高く、デメリットとの回答も 30.8%となっているため、企業によって八尾市における交通アクセスの捉え方に違いがある傾向が見られる。

（３）八尾市で事業を行うことのデメリット（業種別）

(%)

業種	全産業 〈172〉	製造業 〈119〉	非製造業 〈53〉
交通アクセス	30.8	31.9	28.3
土地代・賃料	17.4	21.8	7.5
従業員の確保	40.7	34.5	54.7
同業者間での融通	5.8	6.7	3.8
立地の確保	20.3	26.1	7.5
事業者間の情報交換	4.1	4.2	3.8
産業支援機関・制度	1.2	1.7	0.0
集客	8.7	5.0	17.0
異業種（農工商）での融通	1.7	1.7	1.9
産学官連携	1.7	2.5	0.0
その他	9.9	11.8	5.7

（注）〈 〉内は回答事業所数

（３）八尾市で事業を行うことのデメリット（従業員別）

(%)

	全規模 〈172〉	5～19人 〈85〉	20～49人 〈54〉	50～99人 〈21〉	100人以上 〈12〉
交通アクセス	30.8	31.8	33.3	19.0	33.3
土地代・賃料	17.4	16.5	16.7	28.6	8.3
従業員の確保	40.7	47.1	42.6	23.8	16.7
同業者間での融通	5.8	4.7	9.3	0.0	8.3
立地の確保	20.3	16.5	22.2	33.3	16.7
事業者間の情報交換	4.1	4.7	5.6	0.0	0.0
産業支援機関・制度	1.2	1.2	0.0	4.8	0.0
集客	8.7	11.8	5.6	4.8	8.3
異業種（農工商）での融通	1.7	2.4	0.0	4.8	0.0
産学官連携	1.7	1.2	1.9	4.8	0.0
その他	9.9	10.6	5.6	9.5	25.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

4. 創業地および八尾市で事業を行うメリット・デメリットについて含めた自由回答

創業地および八尾市で事業を行うメリット・デメリットについてを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	八尾市内での交流会の誘いが無い。そもそも会があるのかも不明。
製造業	A	2023年6月以降同業他社も含め全体的に鈍い動き。採算性を改善してきたので耐えられるがこの低調が3年も続くと良くない。新規営業に向けて目下奮闘中です。
製造業	A	各種の補助金の申請手続き等が煩雑で使い勝手が悪い。
製造業	B	工場集約用地の確保が困難。
製造業	C	ビジネスホテルが無い。
製造業	A	大阪府、奈良県への要所だが、渋滞が常態化している。大胆な都市計画、インフラ整備が必要。
製造業	A	大阪、八尾、堺合わせて有料の体験とお買い物合わせてR4. 10月～R5. 9月までで1万人いらっしゃいました。少人数のみですが、今期はプチ団体さまも復活しましたので、1万5千人は超えると思います。信用保証協会のサポートで3年の中期計画作成中です。施設の老朽化があり工場兼ミュージアムを八尾堺合同にしたいと思っておりなんとか八尾市で建設できればと考えております。前期に社長就任後過去最高の売上でした。何卒宜しくお願い致します。
建設業	B	やはり地元企業は地元で仕事したいと思います。
卸売業	B	工業団地の開発確保、土地が全く無い。
サービス業	A	現在の業種では、売上／月間のバラツキが大きく、なかなか上記アンケートに対する正確な回答が出来ません。従業員の不足も有りますが、技術の伝承必要の為今後少しでも人数増を計りたいです。

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2023年10月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>